

研修報告書

令和3年9月2日

長浜市議会議長 様

長浜市議会議員

浅見信丸

私が出席した次の研修会の結果について報告します。

記

- 1 研修名 地方議員研究会研修「自治体財政比較講座」
- 2 研修期間 令和3年8月3日（火）
- 3 研修会場 メルパルク京都
- 4 研修テーマ ①財政状況資料集 ②財政状況資料集を使ってできる決算質疑のポイント
- 5 研修内容感想等

〈研修の概要〉

講師は、立命館大学政策科学部教授の森裕之さんで、令和元年度の財政状況資料集を使って、コロナ禍での自治体財政のあり方についての講義を受けた。決算状況での財政収支、財政指標が講義の中心だが、主なポイントは下記のとおり。

◇類似団体（人口、産業構造等）での当該団体の位置が時系列で分かる。当局の分析欄での課題が示されており、適切かどうかの判断が求められる。

◇長浜市は人口1人当たりの人件費、物件費が高い。評価は分かれる。

◇財政調整基金残額は、標準財政規模の20%あれば良い。

◇国の補正による新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付対象等と自治体での活用についての説明を受ける。

◇財政収支を示す指標の中で、実質単年度収支を重視する。

◇これからの自治体財政、歳出の必要額は社会保障関係経費で増加しており、一般財源の総額確保は引き続き必要だが、投資的経費、給与関係経費での調整を含め、これまでと同様の対応は難しくなっている。

◇自治体の財政運営の目的は、財源を使って住民のくらしや地域の経済を支えることにある。地域発展の方向性を見定め、適切な自治体政策をたてるために、絶えず財政状況をチェックすることが必要である。

◇議会での良い質問には2つの要素が必要である。財政運営に関して、具体的であること、本質的であることを考慮した質問である。

長浜市においては、「財政運営」としては堅実であるが、決算議会でも歳出の内容が市民にシフトしたものになっているかが問われる。決算剰余金、基金の活用、財政収支の状況について、具体的に検討することが求められる。

長 浜 市 議 会